

平成29年6月27日

## 岩国市行政視察報告書

松本市議会議員

青木 崇

視 察：山口県岩国市

日 時：平成29年6月27日

- テーマ：1， いわくに消防防災センターについて  
2， 米海兵隊基地と街づくりについて  
3， 岩国錦帯橋空港の活性化について

### 1， いわくに消防防災センターについて

医療・防災交流拠点のまちづくりを進める上で、迅速かつ柔軟な災害活動を行うため、そして、防災知識の更なる普及啓発につなげるために、その中核拠点となる「いわくに消防防災センター」を建設した。

これは市街地のほぼ中心に位置しており、地盤が堅固な高台であるという災害に強い地勢であることを活かしている。そして、機能的かつ合理的な配置計画、環境への配慮、自然エネルギーの積極的活用をコンセプトに整備し、平成28年3月1日に完成した。開館以降1万6千人の来館があり、225名収容可能な講堂も備え、研修など様々な用途に使うことができる。

この施設の特徴的な機能としては、次のようなものがあげられる。

まず、災害時に機能が麻痺してしまわないように免震構造の建物となっている。鳥取地震があった際、岩国市では震度4を観測した一方、庁舎ではほとんど揺れを感じなかったという。また、雨水貯留槽を整備し、上水・下水ともに72時間まで水量を確保できるようになっている。また、非常用発電機もあり、こちらも72時間以上電力供給が可能。

施設内には3つの訓練棟を備えており、複雑多様化する災害に対応できるよう、各種消防活動訓練・救助訓練が可能となっている。さらに、高機能消防指令システムの導入により、119番通報から出動車両の自動編成、出動指令、現場支援に至るまでIT化されており、迅速かつ効果的な指令が可能となった。また、アナログ方式からデータ方式の通信としたことで、秘匿性も向上し、個人情報保護にも寄与しているとのこと。

市民にとって人気があるのは防災学習館。消火体験や煙避難体験ができるが、中でも人気なのが、過去の大地震を体感できる地震体験。

これらによって、防災意識の醸成に努めているということだった。

## 2、米海兵隊基地と街づくりについて

空母艦載機61機が岩国基地に移転する計画について、6月23日の市議会本会議にて、市長が容認を表明した。これによって米軍60機、自衛隊35機だった機数が、150～160機となるため、嘉手納基地よりも機数が多くなり、日本一の規模となった。

市としての基地に対する基本姿勢としては、基地は国防という高度な政治目的によるものであり、基地の存在そのものについては是認するものの、そのことによって特定地域の振興が阻害されてはいけないという考え方から、基地障害の軽減対策と、基地周辺整備事業を積極的に促進することとしている。

配置されている機体は轟音の出るジェット機であり、相当な騒音が発生する。近くに住宅街もあり、市としての騒音対策が重要課題となっている。毎年2,000件前後の苦情件数があり、住民への影響がうかがえるが、これらを要約し、その声を米軍、国へ伝えている。航空機騒音に対して、騒音データの把握をしたり、沖合に滑走路を1キロ移設したり、司令官と岩国市とで飛行規則を設けるなど、その対策をとっている。

具体的な措置としては、住宅の騒音対策工事。騒音区域を指定し、国が防音工事をする場合に市も補助をしている。騒音対策の要であることから、拡充の要望をしている。

同じく海上自衛隊も配置されているが、こちらはプロペラ機のため、轟音は出ない。また、米軍の人員は約6,580人で、米軍による事件、事故は過去3年で5件。件数は少ないものの、騒音対策に次ぐ課題として、常に対応を求められている。

一方、基地との共存という方針を掲げている。これを掲げているのは岩国市と三沢市のみ。米兵と市民との交流をはかっているが、米軍による事件、事故を防いでいくためにも、この交流を積極的に進めている。

そして、基地を受け入れる負担に対する財政措置として、82億円が平成27年度には交付されている。これを活かし、住民の福祉向上に活用している。これまでの累計では1300億円。先の防災センターの建設費も、27億円の交付があり、この財源がなければ、このような防災センターを作ることはできなかったとのこと。

## 3、岩国錦帯橋空港の活性化について

滑走路管理者は米軍で、空港は国営、ターミナルビルは第3セクター管轄。全日空で沖縄、羽田便を運航している。駐車場850台。昨年度利用者数は41万人の搭乗があった。

岩国羽田線の利用目的は仕事4割、観光3割で、沖縄線は観光6割であるが、沖縄線は団体利用や修学旅行による利用が少なく、利用が低迷しているため、利用促進策に取り組んでいる。議会からの提案で、沖縄県との相互交流を行う団体に対し、1人あたり旅行費用を最大1万円助成す

る事業を昨年から開始した。交流テーマは文化・芸術・スポーツ・産業振興・市民活動。制度開始後、一年で10件の申請があった。

この空港の特徴としては、周辺を4つの空港に囲まれているため、広域周遊ルートを設定しながら、今後の利用促進につなげていこうとしている。